

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-2)

政策名	2 産業育成		施策名	2-2 データ利活用		
施策の概要	①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する。					
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	8,828	5,723	3,731	3,491
		補正予算(b)	819	1,347	95	0
		繰越し等(c)	420	▲ 1,036	1,342	
		合計(a+b+c)	10,067	6,033	5,168	
	執行額(百万円)		9,447	5,284	3,997	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～(令和4年6月7日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) ・AI戦略2022(令和4年4月22日決定) ・サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定)					

測定指標	1	IoTや、ビッグデータの解析などを含むAIを活用している企業比率(株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」)	基準値	実績値					目標値	達成
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度	未達成
			5%	12%	16%	18%	18%	-	28%	
		年度ごとの目標値		8%	18%	23%	28%	23%		
	2	GビズインフォへのAPIアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
			元年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度	達成
			7,300万件	7,300万件	15,800万件	47,500万件	104,800万件	-	56,000万件	
		年度ごとの目標値		-	8,000万件	30,000万件	56,000万件	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり		
		(判断根拠) ＜測定指標1＞ 目標28%に対し18%の結果であり、目標未達成となり前年度から横ばいであった。 ＜測定指標2＞ 目標56,000万件に対し、104,800万件の結果であり、目標を大きく上回る結果となった。		
	施策の分析	・デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」を、デジタル人材の育成・確保やSX/GXとの関わり等の新たなトピックを踏まえて「デジタルガバナンス・コード2.0」として改訂し、企業のDXの更なる促進に向けたメッセージの発信や、デジタル技術を活用し新たな付加価値を生み出す事業に取り組む企業を後押しするDX投資促進税制の適応期限の延長を行うなど、引き続きDX推進のためのデータ利活用拡大に貢献した。 ・DX時代の人材が備えるべきスキルや能力を示した「デジタルスキル標準」の策定・公表、様々なデジタル教育コンテンツを一元的に提示するポータルサイトの整備、実践的なDXスキルを習得する教育プログラムの提供などの取組によりデジタル人材育成を支援した。 ・行政におけるデータ利活用を進めるため、事業者向けの共通的な認証サービスや個別の手續に係る申請システム等の構築を進めるとともに、Gビズインフォでのオープンデータの公表を推進した。 ・既存産業の枠組みを越えたデータ利活用を実現するため、IPAに設置したデジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)で自律移動ロボット、契約・決済等のテーマにおけるアーキテクチャを設計するとともに、その社会実装に向けた研究開発を行った。		
	次期目標等への反映の方向性	・更なるデータ利活用拡大に向けて、各種支援施策も活用しながらDX推進指標、DX認定等の普及促進を図るとともに、経済界や教育機関等と協力して必要なデジタル人材育成を進める。 ・事業者間のデータ共用プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進するとともに、そのデータ等から、高い汎用性を持ち、かつ国際競争力のあるAIシステムの開発を支援していくことで、引き続きデータ利活用の活発化に向けた取組を行っていく。 ・モビリティやサプライチェーン、スマートビルの分野を中心に、相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャの設計・検証や実装に向けた技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指す。		
学識経験を有する者の知見の活用		有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」		
担当部局・課室名		商務情報政策局 総務課		政策評価実施時期 令和5年8月